

2024 年年頭見解

「令和・共助資本主義モデル～新しい経済社会の構築～」

Executive Summary

2024 年 1 月 1 日

2024 年はまさしく時代の転換点。目指すべきビジョンを掲げ、昭和・平成と続いてきた経済社会モデルから決別し、政府支出に過度に頼らない、民主導の新たな経済社会を構築する元年としたい。

- **日本が目指すべきビジョン「共助資本主義」**：民主導による成長と共助が両立した well being の実現を目指す。企業は、ソーシャルセクターと協働して社会課題に取り組むことを通じて新事業やイノベーションを創出し、これによりレジリエンスの強化と企業価値向上を図る。企業とソーシャルセクターは、誰もが失敗しても再び立ち上がることができる「Win-Win」の社会を創るために、それぞれのアニマル・スピリッツ¹を発揮することが必要。
- **Well-being の実現**：生涯現役で活力と安心感をもって働ける社会にする。生涯現役で働く人口の増加に向けて、健康長寿と全世代でのキャリアデザイン、リスキリングの機会提供が必要。一方で、若年世代にはキャリアの選択肢を広げるために、国内外で活躍することを促進。

1. 昭和・平成モデルから決別し、令和・共助資本主義モデルを創造する

- 昭和・平成モデルとは、昭和の人口増加や高成長のもとで設けられた制度や平成の「失った 30 年」における政策、それらによって構築された経済社会。デフレ下で企業のアニマル・スピリッツは減退し、日本は IMD「世界競争力年鑑」2023 年版で 35 位（過去最低）。
- 昭和・平成モデルからの決別なくして、日本の衰退は止められない。2024 年は明るく前向きに成長へのエンジンをかける年である。昭和・平成モデルから決別し、民主導の大胆な構造改革による令和・共助資本主義モデルの創造に踏み出さなければならない。
- 令和・共助資本主義モデルとは：地政学的リスクの高まりや、少子高齢化がさらに進行する中であっても、成長と共助が両立した well being の実現に向けて経済社会を大転換する制度や政策。
- 労働移動を活発にすることによる失業への不安感払拭と金利のある経済を実現し、産業・企業の新陳代謝を図る。改革の痛みを先送りせず、これを乗り越える方策を備えるモデルこそが、新たな日本を切り拓く。

¹ 社会における自らの存在意義、パーパスを掲げ、その追求を通じて「社会益」を実現しようとする挑戦意欲。

2. 令和・共助資本主義モデルの創造のために企業が取り組むこと

- (1) 人的資本投資と働き方改革
 - ・ 構造的な賃上げによる実質賃金の増加。特に、サービス産業での賃上げは、経済の好循環をつくる上で不可欠
 - ・ リスキリング、職務給導入、多様な人材の活躍を促進する働き方改革
- (2) 国内外の投資拡大とイノベーション創出
 - ・ 全世代での生成 AI 活用などの DX、エネルギー、ヘルスケアなどのニューフロンティアへの国内投資拡大を推進。上場後も成長するスタートアップの増加に向けたエコシステム構築
 - ・ グローバル経営の強化による対外投資のリターン向上、成長の取り込み
 - ・ LGBTQ+など多様な人材が活躍できる組織文化の醸成（DEI の推進）
- (3) ソーシャルセクターと連携した「共助」への参画
 - ・ 社会課題解決に向けた共助の活動を通じ、社会からの評価や信認を得て、長期的な企業価値向上を図る

3. 令和・共助資本主義モデルの創造に向けた優先政策課題

- (1) 社会保障における給付と負担の改革
 - ・ 金融所得・金融資産を含む負担能力に応じた、全ての世代で公平に支え合う新たなモデルに早期に転換
 - ・ 少子化対策の財源には、医療・介護分野の歳出改革を徹底し、社会保険料負担は増やすべきではない
- (2) エネルギーや規制改革など、持続的成長に不可欠な政策の強化
 - ・ 活・原子力：デジタル経済に伴う需要増とカーボンニュートラル達成のために、安全性の認められた原子力を活用。合わせて再エネ導入もさらに拡大
 - ・ 迅速かつ大胆な規制改革の推進。早期のライドシェア導入
- (3) 金利のある経済に向けたモデレートな金融政策の転換
 - ・ 金融正常化へのメッセージや道筋を示すことが重要。実体経済への影響を抑えるためには、成長戦略の強力な推進が必要。

4. 経済同友会による令和・共助資本主義モデルの創造と実践

- (1) トレードオフの関係にある選択に対し、経済同友会の意思を明確に主張
 - ・ 本質的課題に対し現実的で効果の高い解決策を提言し、社会の賛同を得る
- (2) 経営人材育成アカデミー事業を本格展開
 - ・ 政策、経営に加え、リベラルアーツ（歴史や哲学）に基づく知見を得る
- (3) 新公益連盟、インパクトスタートアップ協会との連携による社会課題解決のイニシアティブ組成
 - ・ 企業版ふるさと納税の恒久化、活用しやすい制度への改革を提言

以上